

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本電工株式会社

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三井陽一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第110期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(百万円)	44,015	14,959	116,012
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	498	737	25,172
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	645	650	13,679
純資産額	(百万円)		44,385	46,184
総資産額	(百万円)		64,210	87,979
1株当たり純資産額	(円)		401.30	413.83
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失()	(円)	5.86	5.90	124.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		68.9	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,505		7,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,022		2,810
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,197		3,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,388	4,251
従業員数	(名)		658	821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期第3四半期連結累計期間及び第110期第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	658
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	423
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
合金鉄事業	3,691
新素材事業	573
化学品事業	452
環境システム事業	335
金属珪素事業	8
その他の事業	731
合計	5,791

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
合金鉄事業	10,072
新素材事業	1,061
化学品事業	1,643
環境システム事業	343
金属珪素事業	519
その他の事業	1,319
合計	14,959

- (注) 1 消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	5,500	36.8
新日本製鐵(株)	2,829	18.9

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、「海外での事業活動」につきまして以下のとおり変更がありました。

「海外での事業活動」

当社は、錦州日電鉄合金有限公司の当社持分の大半を第三者に譲渡したため、投資金額が僅少になりました。これにより、中国における事業投資の記載を削除し、以下の通りといたします。

当社グループは南アフリカ共和国において事業投資活動を行っております。これらの国の法令、税制や社会的インフラの変動などが、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年11月13日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）の業績は、好調であった前年同期と比べ大幅な減収、減益となりました。

売上高は14,959百万円、営業損失は580百万円、経常損失は737百万円、四半期純損失は650百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（合金鉄事業）

世界の粗鋼生産は本年4月～6月に底を打ち、7月～9月には特に中国が牽引的な役割を果たしたため、全体として増加に転じました。国内に関しましても7月～9月における粗鋼生産は、4月～6月を大幅に上回り、ピーク時には及ばないものの大幅な減産基調は脱しました。これに伴い本年1月～6月大幅に落ち込んだ合金鉄の需要も徐々に増加し、7月～9月は製品の国際市況も下げ止まりました。

当第3四半期の当事業の売上高は、国内の販売価格が第2四半期までの市況下落を反映し低下したものの数量が回復したことにより、第2四半期比で増加しました。営業損益につきましては、昨年購入した価格の高いマンガン鉱石が依然として製造原価に影響しており、第2四半期に引き続きマイナスとなりました。なお、売上高、営業損益とも前年同期比では減少しました。

（新素材事業）

マンガン酸リチウムを始め各品種の販売は回復の兆しを示し始めたものの依然力強さに欠け、当事業の売上高及び営業損益は、前年同期と比べて減少しました。

（化学品事業）

主要製品であるクロム塩類及びほう素類については、主要需要先の需要減退と在庫調整により販売数量、売上高とも前年同期比減少しました。これに伴い、営業損益も前年同期比で減少しました。

（環境システム事業）

主要需要先であるめっき・表面処理業界を始め各需要家の大幅な減産が依然として継続しているため、当事業の売上高及び営業損益は前年同期比で減少しました。

（金属珪素事業）

主要需要先であるアルミ合金メーカーの生産低迷により、売上高は前年同期比減少しました。また、国際市況の低迷を受け販売価格が下落したため、営業損益も前年同期比減少しました。

（その他の事業）

珪カル肥料、電力などその他の事業の売上高及び営業損益は前年同期比減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23,768百万円減少し64,210百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ24,593百万円減少し34,930百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ824百万円増加し29,279百万円となりました。

流動資産の減少は、主として受取手形及び売掛金の減少並びにたな卸資産の減少によるものであります。固定資産の増加は、主として投資その他の資産のうち投資有価証券及び繰延税金資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、未払法人税等、支払手形及び買掛金、預り金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ21,969百万円減少し19,824百万円となりました。なお、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金）は、前連結会計年度末と比べ2,825百万円減少し10,430百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,799百万円減少し44,385百万円となりました。主として配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,869百万円の収入となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少7,441百万円、未払費用の増加323百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,765百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得による支出1,663百万円でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,521百万円の支出となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少5,520百万円でありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ508百万円増加し3,388百万円となりました。

(4) 事業上および財務上対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決定しました。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが現れております。これら株式の大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。このような買付提案をする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断します。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、今日まで蓄積を重ねてまいりました技術をもって合金鉄事業・新素材事業・化学品事業・環境システム事業・金属珪素事業などの各部門における各種製品を改良・開発し、鉄鋼・化学・情報・通信機器などの業界を始め、各方面の需要家の皆様の要請にお応えしてまいりました。

今日の経済情勢は経済のグローバル化がますます進展し、企業や業界のダイナミックな再編・統合が加速するとともに、世界市場での競争はさらに熾烈化しております。このような厳しい情勢下、当社グループは、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する。」ことを経営理念とし、以下3つの経営の基本方針を定めております。

イ) 差異化技術による付加価値の高い事業領域への展開

スピード重視の技術開発と必要に応じたM & Aにより「差異化技術」を確立し、付加価値の高い事業領域へ展開する。

ロ) 国際競争力の強化とグローバルな事業展開

「選択と集中」の徹底により強みを生かし、国際競争力を強化するとともに、世界市場を視野に入れた事業展開を推進する。

八) 環境変化に強いバランスの取れた収益構造の構築

収益の比較的安定している事業と成長性は高いものの需要変動の激しい事業、両者のより良い組み合わせにより、リスクを分散し環境の変化に左右されない事業構造の構築を目指す。

また、目標とする経営指標としては、株主価値の最大化を図るため、高い資本効率と収益性を目標としており、特に、株主資本利益率（ROE）及び総資本事業利益率（ROA）を重視しております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

イ) 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

ロ) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

八) 大規模買付ルール概要

大規模買付者が大規模買付行為を行う前に、遵守すべき大規模買付ルールは、取締役会に対し、大規模買付行為に関する評価検討に必要な情報を提供し、情報の提供後設定する取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間経過後にのみ大規模買付行為が開始されるというものです。

二) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を取ることがあります。

ホ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様にご判断を委ねます。

但し、当該大規模買付行為が、会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を取ることがあります。

へ) 本プランの有効期限等

本プランの有効期間は、平成23年3月31日までに開催される第111回定時株主総会の終結のときまでの3年間とし、当該定時株主総会において本プランの継続について株主の皆様のご意思を確認させていただくため議案としてお諮りすることとします。

有効期間中であっても株主総会または取締役会の決議により廃止が可能です。

上記取組みが基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、2) 株主共同の利益を損なうものではないこと、3) 株主意思を反映するものであること、4) 独立性の高い社外者の判断の重視、により、本プランが の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は96百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の完了等

当第2四半期連結会計期間末に計画中であった、当社徳島工場の1号電気炉改修工事につきましては、平成21年9月に完了いたしました。

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,551,000
計	256,551,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,433,614	110,433,614	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	110,433,614	110,433,614		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		110,433,614		11,026		4,991

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから平成21年3月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月9日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,752	3.40
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	527	0.48
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	184	0.17
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード 5	594	0.54
計		5,057	4.58

(注) 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成21年8月31日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年8月24日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,708	4.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,901	4.44
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	931	0.84
計		10,540	9.55

(注) 3 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成21年9月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年9月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,000	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,388	4.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	165	0.15
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	411	0.37
計		9,964	9.02

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,125,000	109,125	
単元未満株式	普通株式 1,074,614		
発行済株式総数	110,433,614		
総株主の議決権		109,125	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式751株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電工株式会社	東京都中央区築地一丁目 13番14号	234,000		234,000	0.21
計		234,000		234,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	518	438	332	496	528	776	683	750	735
最低(円)	374	260	192	297	405	522	508	597	617

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591	4,454
受取手形及び売掛金	¹ 9,958	^{1, 2} 23,980
商品及び製品	11,107	18,639
仕掛品	261	351
原材料及び貯蔵品	8,465	10,679
繰延税金資産	58	627
その他	1,528	848
貸倒引当金	40	58
流動資産合計	34,930	59,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,741	6,338
機械装置及び運搬具（純額）	10,357	11,262
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	745	203
その他（純額）	145	177
有形固定資産合計	³ 20,656	³ 21,648
無形固定資産	130	270
投資その他の資産		
投資有価証券	6,249	5,442
繰延税金資産	1,682	687
その他	566	414
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	8,492	6,536
固定資産合計	29,279	28,454
資産合計	64,210	87,979

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856	10,033 ²
短期借入金	5,430 ⁵	8,051 ⁵
1年内返済予定の長期借入金	-	4,481
未払法人税等	45	6,847
設備関係支払手形	152	1,418
役員賞与引当金	8	33
その他	2,918	7,706
流動負債合計	12,410	38,572
固定負債		
長期借入金	5,000	722
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,127	2,104
負ののれん	55	73
その他	231	322
固定負債合計	7,414	3,222
負債合計	19,824	41,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,582
利益剰余金	23,825	25,815
自己株式	173	166
株主資本合計	44,259	46,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546	507
為替換算調整勘定	584	1,155
評価・換算差額等合計	38	648
少数株主持分	163	574
純資産合計	44,385	46,184
負債純資産合計	64,210	87,979

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	44,015
売上原価	40,197
売上総利益	3,818
販売費及び一般管理費	1 4,478
営業損失()	659
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	45
持分法による投資利益	297
負ののれん償却額	18
その他	139
営業外収益合計	503
営業外費用	
支払利息	154
支払手数料	98
その他	90
営業外費用合計	342
経常損失()	498
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	304
関係会社出資金売却損	302
たな卸資産評価損	26
特別損失合計	632
税金等調整前四半期純損失()	1,105
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	517
法人税等合計	486
少数株主利益	26
四半期純損失()	645

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	14,959
売上原価	14,125
売上総利益	833
販売費及び一般管理費	1,414
営業損失()	580
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
負ののれん償却額	6
物品売却益	7
その他	9
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	37
支払手数料	29
持分法による投資損失	42
為替差損	49
その他	22
営業外費用合計	181
経常損失()	737
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	271
特別損失合計	271
税金等調整前四半期純損失()	1,010
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	377
法人税等合計	360
少数株主利益	0
四半期純損失()	650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,105
減価償却費	1,825
負ののれん償却額	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	154
為替差損益(は益)	92
持分法による投資損益(は益)	297
関係会社出資金売却損益(は益)	302
投資有価証券評価損益(は益)	1
有形固定資産除却損	303
たな卸資産評価損	26
売上債権の増減額(は増加)	14,033
たな卸資産の増減額(は増加)	9,811
前渡金の増減額(は増加)	82
未収入金の増減額(は増加)	790
仕入債務の増減額(は減少)	6,176
預り金の増減額(は減少)	3,157
未払費用の増減額(は減少)	258
未払消費税等の増減額(は減少)	155
その他	554
小計	14,050
利息及び配当金の受取額	289
利息の支払額	147
法人税等の支払額	6,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,305
投資有価証券の取得による支出	8
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	427
ゴルフ会員権の売却による収入	1
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	2
その他	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,022

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,608
長期借入金の返済による支出	4,601
長期借入れによる収入	4,400
自己株式の取得による支出	9
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	1,377
少数株主への配当金の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	863
現金及び現金同等物の期首残高	4,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>錦州日電鉄合金有限公司は、持分の一部を売却した結果、子会社ではなくなったため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 8社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は279百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は306百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ133百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 24百万円</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 65百万円</p>	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 308百万円</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 97百万円</p>												
<p>2</p>	<p>2 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 283百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 204百万円</p>												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 33,821百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 32,791百万円</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は340百万円であります。</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	681百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は445百万円であります。</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	891百万円				
被保証先	保証額												
日高エレクトロン(株)	681百万円												
被保証先	保証額												
日高エレクトロン(株)	891百万円												
<p>5 コミットメントラインの設定</p> <p>当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">9,300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	4,700百万円	差引	9,300百万円	<p>5 コミットメントラインの設定</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	6,700百万円	差引	7,300百万円
借入枠	14,000百万円												
借入実行残高	4,700百万円												
差引	9,300百万円												
借入枠	14,000百万円												
借入実行残高	6,700百万円												
差引	7,300百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
商品製品荷造運送費	924 百万円
販売諸経費	1,116
貸倒引当金繰入額	7
給料諸手当	877
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	67
研究開発費	288

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
商品製品荷造運送費	375 百万円
販売諸経費	283
貸倒引当金繰入額	0
給料諸手当	278
役員賞与引当金繰入額	2
退職給付費用	22
研究開発費	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,591 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	203 百万円
現金及び現金同等物	3,388 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,433,614

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	237,133

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,377	12.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

記載すべき重要な変動はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,072	1,061	1,643	343	519	1,319	14,959		14,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	10	15	5	1	336	419	(419)	
計	10,122	1,071	1,658	348	521	1,655	15,379	(419)	14,959
営業利益又は営業損失()	527	89	122	68	21	69	580	()	580

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,708	2,446	4,373	1,055	1,236	3,195	44,015		44,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	18	51	17	11	1,007	1,283	(1,283)	
計	31,884	2,464	4,425	1,073	1,247	4,202	45,299	(1,283)	44,015
営業利益又は営業損失()	514	111	139	197	177	87	659	()	659

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロポロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

3 棚卸資産の評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、その他の事業で11百万円、営業利益が減少し、合金鉄事業で165百万円、金属珪素事業で17百万円、新素材事業で72百万円、化学品事業で11百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」1に記載の通り、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、環境システム事業で11百万円、その他の事業で13百万円、営業利益がそれぞれ減少し、合金鉄事業で80百万円、新素材事業で15百万円、化学品事業で13百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計会計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計会計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
401円30銭	413円83銭

2 1株当たり四半期純利益又は純損失等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 5円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	645
普通株式の期中平均株式数(株)	110,205,412

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 5円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	650
普通株式の期中平均株式数(株)	110,197,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。